第３号議案　2021年度　特定非営利活動にかかわる活動計画

NPO法人医療的ケアネットのこれまでのあゆみと今後の課題

（＊昨年度はコロナ禍のもとでの活動が十分にできなかったので、前年度の活動計画を基本とする）

NPO法人医療的ケアネットは、1980年代後半に当時の交野養護学校養護教諭・北川末幾子（現理事）の呼びかけで、内科校医であった杉本健郎理事長と話し合い、重い障害がある子どもたちの共通理解をすすめるために主に教諭と医師が集まり、勉強会を関西医大男山病院（いまは廃院）で行ったところから始まりました。

以来30年余、関西医大小児科神経グループなどの勉強会から、重度脳障害がある子どもたちの親や支援者である非医療職の方々を含め、地域的にも大阪、京都、滋賀、兵庫などへと広がり、近畿を中心にした非医療職への医療的ケア研修セミナーに発展していきました。

参加した小児科医が主に日本小児神経学会員であること、杉本理事長が学会の社会活動委員会で医療的ケア支援を全国化しようとするなかで、各地の小児神経科医をセミナーの講師として招聘し、NPO法人医療的ケアネットは広がっていきました。現在、医療的ケア研修セミナーは、日本小児科学会や日本小児神経学会主催で、医師や看護師を主な対象に定期的に開催されています。

NPO法人医療的ケアネットが開拓し、普及してきた医療的ケアセミナーは、すでに私たちの法人で開催する意味がなくなり、役割を終えたように思います。2012年に法制化された第３号研修はなかなか広がっていませんが、法は残っています。もっと当事者や支援者のニーズにあった制度に変えていく必要があります。

医療的ケアが必要な対象者が地域に増えれば増えるほど、看護師にたよるところが増加してきています。看護師の身分や地域での働き方、医療的知識の向上など多くの課題があります。しかし、この問題はNPO法人医療的ケアネットが研修を行えばいいというものでもありません。看護師問題に関しては、2019年６月のシンポジウム「医療的ケアにおける看護師のあり方を考える」で課題を明らかにしました（記録冊子を全会員に送付）。

地域の現場での「的確な指示ができる医師」「しっかりした障害者目線で支援ができる看護師」「在宅や生活介護の現場での非医療職の医療的ケアへの働き方」そして、まだまだ不十分な「障害者支援制度」の改革など課題は多くあります。特に2020年１月のシンポジウムでも討論した「パーソナル・アシスタンス」の普及、実現のためには、非医療職のケアや制度とからんで、たくさんの課題が明らかになりました（2020年８月に記録冊子送付）。今後のNPO法人医療的ケアネットの主要な課題でもあります。

多くの団体等が開催する医療的ケアをテーマにしたセミナーも増え、「医療的ケア」という言葉も少しは市民権を得ましたが、その概念が現場での看護師導入の動きとあいまって混乱が生じているとの現状認識です。

これからのNPO法人医療的ケアネットの役割を、どこに、どんなことを求めるか？という議論を深めながら、以下の主な課題を中心に取り組んでいきます。